

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,481,881	流動負債	1,960,441
現金及び預金	1,641,926	支払手形	468,148
受取手形	564,238	買掛金	153,637
売掛金	627,152	短期借入金	1,042,136
仕掛品	323,953	未払金	46,106
原材料及び貯蔵品	274,832	未払費用	52,805
前払費用	14,367	未払法人税等	29,504
その他	35,410	前受金	46,738
固定資産	2,839,744	預り金	7,065
有形固定資産	2,240,878	賞与引当金	63,602
建物	1,510,358	設備関係支払手形	41,930
機械及び装置	74,357	その他	8,768
車両運搬具	149	固定負債	2,826,737
工具器具備品	24,369	長期借入金	1,906,794
土地	631,643	繰延税金負債	105,650
無形固定資産	5,451	退職給付引当金	438,576
ソフトウェア	4,381	役員退職慰労引当金	118,600
その他	1,070	長期預り保証金	257,116
投資その他の資産	593,414	負債合計	4,787,178
投資有価証券	399,456	(純資産の部)	
長期貸付金	41,682	株主資本	1,343,327
破産更生債権等	9,136	資本金	785,000
長期定期預金	100,000	資本剰余金	303,930
その他	52,275	資本準備金	303,930
貸倒引当金	△9,136	利益剰余金	261,448
		その他利益剰余金	261,448
		繰越利益剰余金	261,448
		自己株式	△7,051
		評価・換算差額等	191,119
		その他有価証券評価差額金	191,119
		純資産合計	1,534,447
資産合計	6,321,626	負債及び純資産合計	6,321,626

損益計算書

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		3,776,756
売 上 原 価		3,138,595
売 上 総 利 益		638,160
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		563,248
営 業 利 益		74,911
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,786	
助 成 金 収 入	10,025	
そ の 他	24,058	40,870
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	45,896	
そ の 他	1,734	47,630
経 常 利 益		68,151
特 別 利 益		
保 険 解 約 返 戻 金	67,456	
固 定 資 産 売 却 益	1,242	68,699
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,968	1,968
税 引 前 当 期 純 利 益		134,882
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23,403	23,403
当 期 純 利 益		111,479

株主資本等変動計算書

(自 平成25年 4月 1日)
(至 平成26年 3月 31日)

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成25年4月1日残高	785,000	303,930	149,969	△6,912	1,231,988
事業年度中の変動額					
当期純利益			111,479		111,479
自己株式の取得				△139	△139
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計			111,479	△139	111,339
平成26年3月31日残高	785,000	303,930	261,448	△7,051	1,343,327

(単位 千円)

項 目	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	
平成25年4月1日残高	187,398	1,419,386
事業年度中の変動額		
当期純利益		111,479
自己株式の取得		△139
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,721	3,721
事業年度中の変動額合計	3,721	115,061
平成26年3月31日残高	191,119	1,534,447

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕 掛 品……個別法

原材料、貯蔵品……移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 2年～12年

無形固定資産……定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

なお、会計基準変更時差異(231,596千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

有形固定資産のうち下記資産は工場財団として担保に供しております。

建物	454,526千円
機械及び装置	8,764千円
土地	52千円
合計	463,342千円

担保に係る債務の金額

短期借入金	1,042,136千円
長期借入金	1,906,794千円
被保証債務	47,489千円
合計	2,996,419千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3,529,753千円

3. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 1,863千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

5,893千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 11,200,000株

2. 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 22,479株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	156,133千円
役員退職慰労引当金	42,221千円
賞与引当金	22,642千円
棚卸資産評価損	95,250千円
研究開発費	24,483千円
減価償却費	9,399千円
繰越欠損金	15,523千円
その他	10,886千円
繰延税金資産小計	376,541千円
評価性引当額	△376,541千円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△105,650千円
繰延税金負債合計	△105,650千円
差引繰延税金資産の純額	△105,650千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	13,580千円
減価償却費相当額	11,953千円
支払利息相当額	188千円

②減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

1年内	35,758千円
1年超	107,828千円
合計	143,586千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については主に短期的な預金等に、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主に運転資金及び設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,641,926	1,641,926	—
(2)受取手形	564,238	564,238	—
(3)売掛金	627,152	627,152	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	399,456	399,456	—
(5)長期定期預金	100,000	100,853	853
(6)支払手形	(468,148)	(468,148)	—
(7)買掛金	(153,637)	(153,637)	—
(8)設備関係支払手形	(41,930)	(41,930)	—
(9)短期借入金	(224,000)	(224,000)	—
(10)長期借入金	(2,724,930)	(2,727,691)	△2,761

負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期定期預金

長期定期預金の時価の算定について、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 支払手形、(7)買掛金、(8)設備関係支払手形、並びに(9)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、貸借対照表上の短期借入金に含まれている一年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に合算して表示しております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入及び新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券 其他有価証券には含めておりません。

(注3) 長期預り保証金(貸借対照表計上額257,116千円)は、入居者の退去時期が明らかではないことから、将来キャッシュ・フローの現在価値を見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示を省略しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)
1,497,760	9,690,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(持分法損益等に関する注記)

当社は子会社、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

役員及び主要株主等

属性	氏名	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	宇野澤 虎雄	直接 20.7% 間接 31.0%	当社代表取締役社長 債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	769,717	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は銀行借入に対して代表取締役社長宇野澤虎雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	137円	28銭
1株当たり当期純利益	9円	97銭